

令和7年度上半期（4月～9月）の財政事情（令和7年9月30日現在）

1 歳入及び歳出の概況

（1）一般会計

①歳入

（単位：千円）

区 分		予算現額	収入済額	予算に対する 収入率（%）
1	市 税	4,834,925	2,732,674	56.52
2	地 方 譲 与 税	228,992	68,224	29.79
3	利 子 割 交 付 金	1,000	2,746	274.60
4	配 当 割 交 付 金	20,000	5,530	27.65
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0	0.00
6	法 人 事 業 税 交 付 金	75,000	43,427	57.90
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,000,000	655,948	65.59
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,000	5,278	27.78
9	環 境 性 能 割 交 付 金	17,000	6,722	39.54
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,816	0	0.00
11	地 方 特 例 交 付 金	46,723	39,378	84.28
12	地 方 交 付 税	7,300,000	5,036,566	68.99
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,171	1,794	56.58
14	分 担 金 及 び 負 担 金	38,299	15,932	41.60
15	使 用 料 及 び 手 数 料	112,165	44,525	39.70
16	国 庫 支 出 金	3,350,604	759,008	22.65
17	県 支 出 金	1,812,980	277,946	15.33
18	財 産 収 入	13,436	7,556	56.24
19	寄 附 金	762,003	170,636	22.39
20	繰 入 金	1,197,917	0	0.00
21	繰 越 金	320,948	1,110,699	346.07
22	諸 収 入	892,257	129,985	14.57
23	市 債	819,800	0	0.00
小 計		22,878,036	11,114,574	48.58
令 和 6 年 度 繰 越 明 許 費		1,194,490	287,966	24.11
合 計		24,072,526	11,402,540	47.37

②歳出

（単位：千円）

区 分		予算現額	支出済額	予算に対する 執行率（%）
1	議 会 費	158,813	82,404	51.89
2	総 務 費	3,183,251	812,609	25.53
3	民 生 費	7,630,623	2,652,952	34.77
4	衛 生 費	1,859,796	909,959	48.93
5	労 働 費	20,333	20,411	100.38
6	農 林 水 産 業 費	808,427	337,646	41.77
7	商 工 費	564,714	386,454	68.43
8	土 木 費	2,744,209	1,222,923	44.56
9	消 防 費	951,327	422,238	44.38
10	教 育 費	2,883,514	1,061,634	36.82
11	公 債 費	2,042,484	1,023,043	50.09
12	諸 支 出 金	545	0	0.00
13	予 備 費	30,000	0	0.00
小 計		22,878,036	8,932,273	39.04
令 和 6 年 度 繰 越 明 許 費		1,194,490	421,366	35.28
合 計		24,072,526	9,353,639	38.86

(2) 特別会計等

(単位：千円)

区 分		予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険特別会計		4,145,490	1,648,547	1,559,680
後期高齢者医療特別会計		1,059,082	434,658	439,972
介護保険特別会計		5,553,563	2,551,374	2,136,167
押切外四ヶ大字財産区特別会計		5,494	6,520	1,302
水道事業会計	収益的収入	1,301,061	552,791	
	収益的支出	1,238,147		225,857
	資本的収入	422,790	0	
	資本的支出	1,067,977		607,381
下水道事業会計	収益的収入	1,814,376	792,810	
	収益的支出	1,781,066		256,445
	資本的収入	1,304,266	263,744	
	資本的支出	1,747,153		605,503
病院事業会計	収益的収入	371,508	12,031	
	収益的支出	725,325		353,755
	資本的収入	211,584	207,969	
	資本的支出	306,972		96,991
合 計		17,630,269	6,470,444	6,283,053

※水道・下水道・病院事業会計の予算現額は、収益的支出と資本的支出を集計しています。

2 市民負担の概況

(単位：千円)

市税の区分		予算現額	調定額	予算現額負担状況(円)	
				1人当たり	1世帯当たり
1	市民税	1,848,957	1,870,255	47,960	123,925
2	固定資産税	2,547,918	2,703,644	66,090	170,772
3	軽自動車税	179,823	190,656	4,664	12,052
4	市たばこ税	249,575	129,726	6,474	16,728
5	鉱産税	2	0	0	0
6	入湯税	8,650	3,816	224	580
合計		4,834,925	4,898,097	125,412	324,057
世帯数(世帯)		14,920	(令和7年9月30日現在)		
人口(人)		38,552			

(単位：千円)

区 分		借入金の負担状況(円)	
		1人当たり	1世帯当たり
一般会計の市債残高	20,673,412	536,247	1,385,617
特別会計等の市債残高	23,897,291	619,872	1,601,695
全会計の一時借入金残高	0	0	0
合計	44,570,703	1,156,119	2,987,312

3 財産の現在高

区 分		備 考	
		行政財産	普通財産
土地 (m ²)	2,013,051.59	1,496,186.98	516,864.61
建物 (m ²)	204,460.75	185,678.39	18,782.36
有価証券(千円)	3,500		
出資金(千円)	40,448		
基金(千円)	11,001,534		

※出資金には、一般会計に係る出資による権利と出捐金の合計額を計上しています。

1 決算の概要

(1) 一般会計

令和6年度の予算では、引き続き阿賀野市総合計画に掲げる3つの施策（人口減少対策、デジタル化の推進、防災・減災対策）に、「地域経済の活性化」と「脱炭素社会の推進」を加えた5つの柱に財源を重点的に配分しながらも、特に、子ども・子育て政策を含む「人口減少対策」を最優先課題として、集中的に財源配分しました。また、広域ごみ処理施設の整備がピークを迎えた五泉地域衛生施設組合負担金や、京ヶ瀬小学校長寿命化等改修事業及び京ヶ瀬学校給食センター整備事業をはじめとした令和6年度特有の大型施設整備事業を実施したところです。

この結果、令和6年度一般会計は、予算現額290億186万4千円に対し、歳入決算額は、281億9,976万3千円（前年度比34億5,788万4千円、14.0%増）、歳出決算額は268億2,480万1千円（前年度比33億4,277万2千円、14.2%増）となりました。

歳入歳出の差し引き額は、13億7,496万2千円で、翌年度への繰越事業充当財源2億6,426万4千円を差し引いた実質収支は11億1,069万8千円の黒字となりました。

表1 一般会計の決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度
歳入総額	(A)	28,199,763	24,741,879
歳出総額	(B)	26,824,801	23,482,029
歳入歳出差引額	(A) - (B) (C)	1,374,962	1,259,850
翌年度に繰り越すべき財源	(D)	264,264	58,733
実質収支	(C) - (D) (E)	① 1,110,698	② 1,201,117
単年度収支	① - ② (F)	-90,419	59,650
財政調整基金積立金	(G)	380,475	100,052
公債費繰上償還金	(H)	0	0
財政調整基金取崩額	(I)	0	0
実質単年度収支	(F) + (G) + (H) - (I) (J)	290,056	159,702
実質収支比率	(E) ÷ (L) (K)	8.4%	9.2%
標準財政規模	(L)	13,231,151	13,092,528

※ 標準財政規模とは、その地方自治体が標準的な状態であるときに、通常収入が見込まれる一般財源の規模を表すものです。

※ 端数処理により合計が一致しない場合があります。（以下表1から表4まで同じ。）

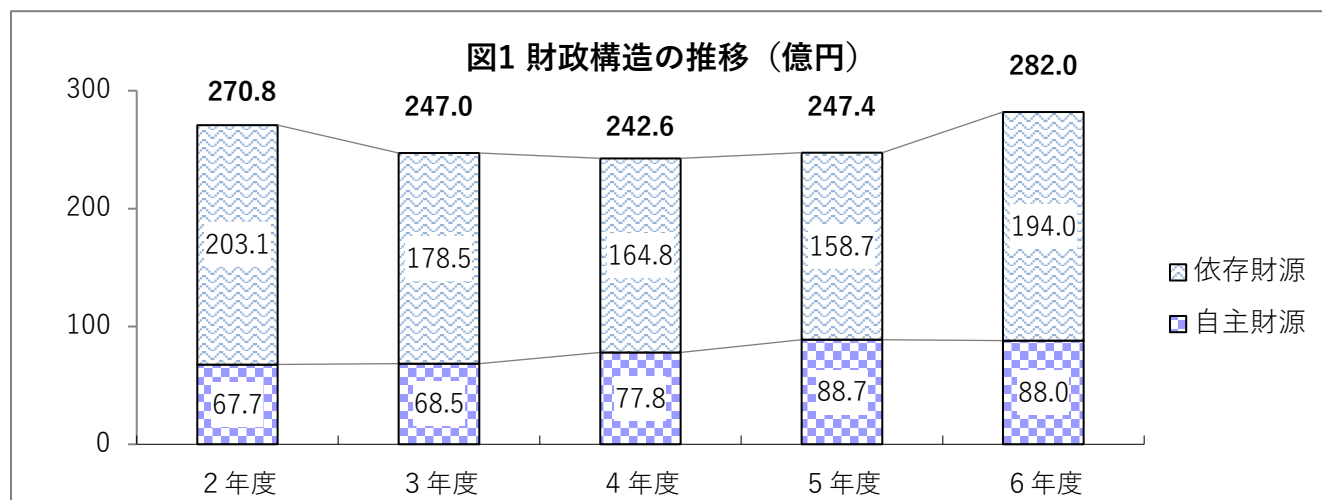
2 一般会計の決算状況

(1) 歳入の状況

表2 一般会計の歳入決算の状況

(単位：千円、%)

	区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
			構成比		構成比		増減率
1	市 税	4,775,395	16.9	4,957,112	20.0	△ 181,717	△ 3.7
2	地方譲与税	235,243	0.8	233,195	0.9	2,048	0.9
3	利子割交付金	1,552	0.0	991	0.0	561	56.6
4	配当割交付金	33,766	0.1	22,786	0.1	10,980	48.2
5	株式等譲渡所得割交付金	41,874	0.1	24,528	0.1	17,346	70.7
6	法人事業税交付金	90,086	0.3	84,191	0.3	5,895	7.0
7	地方消費税交付金	1,049,113	3.7	1,010,950	4.1	38,163	3.8
8	ゴルフ場利用税交付金	19,319	0.1	19,081	0.1	238	1.2
9	環境性能割交付金	25,754	0.1	18,522	0.1	7,232	39.0
10	国有提供施設等所在市町村交付金	1,778	0.0	1,816	0.0	△ 38	△ 2.1
11	地方特例交付金	256,760	0.9	90,439	0.4	166,321	183.9
12	地方交付税	7,604,912	27.0	7,318,499	29.6	286,413	3.9
13	交通安全対策特別交付金	3,159	0.0	3,182	0.0	△ 23	△ 0.7
14	分担金及び負担金	30,106	0.1	27,656	0.1	2,450	8.9
15	使用料及び手数料	134,210	0.5	137,436	0.6	△ 3,226	△ 2.3
16	国庫支出金	4,087,205	14.5	3,759,809	15.2	327,396	8.7
17	県支出金	1,651,183	5.9	1,736,799	7.0	△ 85,616	△ 4.9
18	財産収入	14,149	0.1	14,343	0.1	△ 194	△ 1.4
19	寄 附 金	840,896	3.0	628,081	2.5	212,815	33.9
20	繰 入 金	1,148,019	4.1	1,190,869	4.8	△ 42,850	△ 3.6
21	繰 越 金	1,259,850	4.5	1,360,638	5.5	△ 100,788	△ 7.4
22	諸 収 入	596,894	2.1	560,353	2.3	36,541	6.5
23	市 債	4,298,538	15.2	1,538,525	6.2	2,760,013	179.4
24	自動車取得税交付金	2	0.0	2,078	0.0	△ 2,076	△ 99.9
	合 計	28,199,763	100.0	24,741,879	100.0	3,457,884	14.0



主な科目の増減要因

	(令和6年度決算額)	(前年度比較額)	(前年度比)
市 税	47億7,539万5千円	△1億8,171万7千円	△ 3.7%
減収の主な要因は、定額減税に伴う住民税所得割の減収によるものです。また、固定資産税では、一部企業の設備投資の増加による償却資産の増により増収となりましたが、市税全体では昨年度より3.7%減額となりました。詳細は「9 市税収納状況調」のとおりです。			
交付金	15億2,316万3千円	2億4,459万9千円	19.3%
定額減税に伴う住民税所得割の減収補填分として、新たに定額減税減収補填特例交付金（1億6,972万3千円）の交付を受けたことが大きな要因です。			
地方交付税	76億491万2千円	2億8,641万3千円	3.9%
普通交付税は、消防団員の報酬単価引き上げによる消防費の増、こども子育て費の算定費目創設などによる基準財政需要額の増加、半導体需要の縮小に伴う法人税割の減などによる基準財政収入額の減少、また、国による臨時財政対策債の発行抑制や物価高への対応などにより前年度よりも増額（前年度比2億1,307万2千円、3.2%増）となりました。特別交付税は、地方バスの人件費及び燃料費単価の上昇に伴う運行経費の増加、地域おこし協力隊の増員、特定空家等解体の実施などにより前年度より増額（前年度比7,334万1千円、10.1%増）となりました。			
国庫支出金	40億8,720万5千円	3億2,739万6千円	8.7%
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減（2億5,604万7千円減）その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等の減（前年度比2億1,622万6千円減）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増（前年度比3億5,232万7千円増）や学校施設環境改善交付金の増（前年度比1億6,398万9千円増）などにより全体では増額となりました。			
県支出金	16億5,118万3千円	△8,561万6千円	△ 4.9%
県からの委託による遺跡発掘調査事業の減（前年度比9596万1千円減）などにより、昨年度よりも減額しました。			
寄附金	8億4,089万6千円	2億1,281万5千円	33.9%
ふるさと寄附金の増（前年度比2億3,654万1千円増）などによるものです。			
繰入金	11億4,801万9千円	△4,285万円	△ 3.6%
公共施設等整備基金繰入金の増（3億6,000万円増）やふるさと阿賀野市応援基金繰入金の増（前年度比2億4,061万4千円増）の一方で、あがの市民病院整備基金繰入金の減（前年度比5億6,762万7千円減）や合併市町村振興基金繰入金の減（前年度比2億5,412万1千円減）などにより全体では昨年度より減額しました。			
繰越金	12億5,985万円	△1億78万8千円	△ 7.4%
前年度繰越金（12億111万7千円）と前年度繰越金繰越明許分（5,873万3千円）です。			
市債	42億9,853万8千円	27億6,001万3千円	179.4%
ごみ処理施設整備事業（25億2,060万円）、小中学校長寿命化等改修事業（7億1,740万円）、屋内体育施設整備事業（3億2,120万円）が主なものです。借入に際しては、合併特例事業債等の元利償還分の交付税が措置される有利な起債を充てることで、後年度負担が過大にならないよう配慮しています。			

自主財源 : 市税、繰入金、負担金・使用料ほか（市が自主的に収入しうる財源）
 依存財源 : 地方交付税、国県支出金、消費税交付金、市債、譲与税・その他
 （国又は県により定められた額、割り当てられた額を収入する財源）

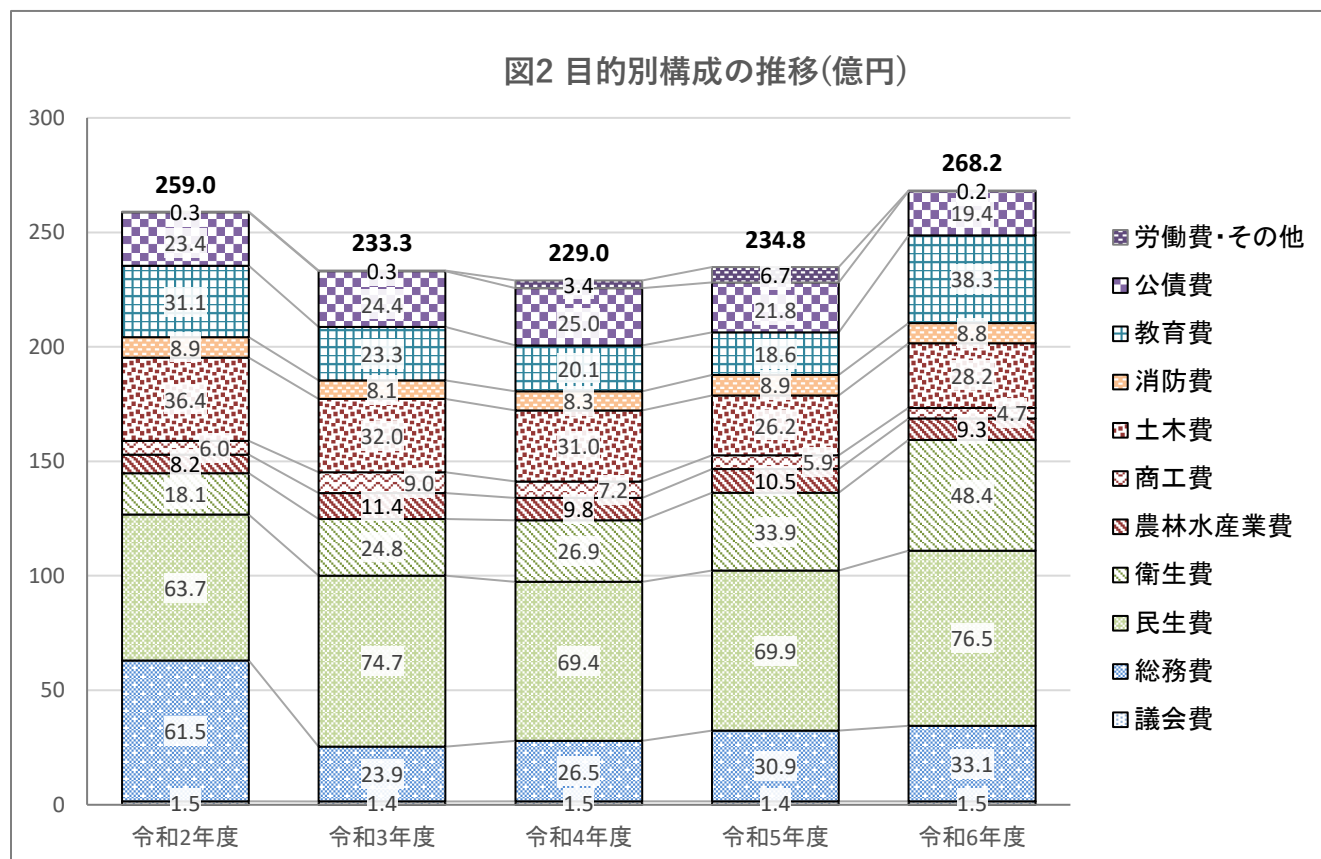
2 一般会計の決算状況

(2) 歳出の状況 (目的別)

表3 一般会計の目的別歳出決算の状況

区分	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議会費	145,231	0.5	144,797	0.6	434	0.3
2 総務費	3,310,306	12.3	3,092,812	13.2	217,494	7.0
3 民生費	7,648,022	28.5	6,991,777	29.8	656,245	9.4
4 衛生費	4,835,748	18.0	3,391,678	14.4	1,444,070	42.6
5 労働費	20,018	0.1	20,164	0.1	△ 146	△ 0.7
6 農林水産業費	931,706	3.5	1,047,321	4.5	△ 115,615	△ 11.0
7 商工費	467,650	1.7	591,860	2.5	△ 124,210	△ 21.0
8 土木費	2,820,728	10.5	2,623,022	11.2	197,706	7.5
9 消防費	880,494	3.3	888,331	3.8	△ 7,837	△ 0.9
10 教育費	3,828,082	14.3	1,859,295	7.9	1,968,787	105.9
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	1,936,785	7.2	2,180,947	9.3	△ 244,162	△ 11.2
13 諸支出金	31	0.0	650,025	2.8	△ 649,994	△ 100.0
歳出合計	26,824,801	100.0	23,482,029	100.0	3,342,772	14.2

図2 目的別構成の推移(億円)



主な科目の増減要因

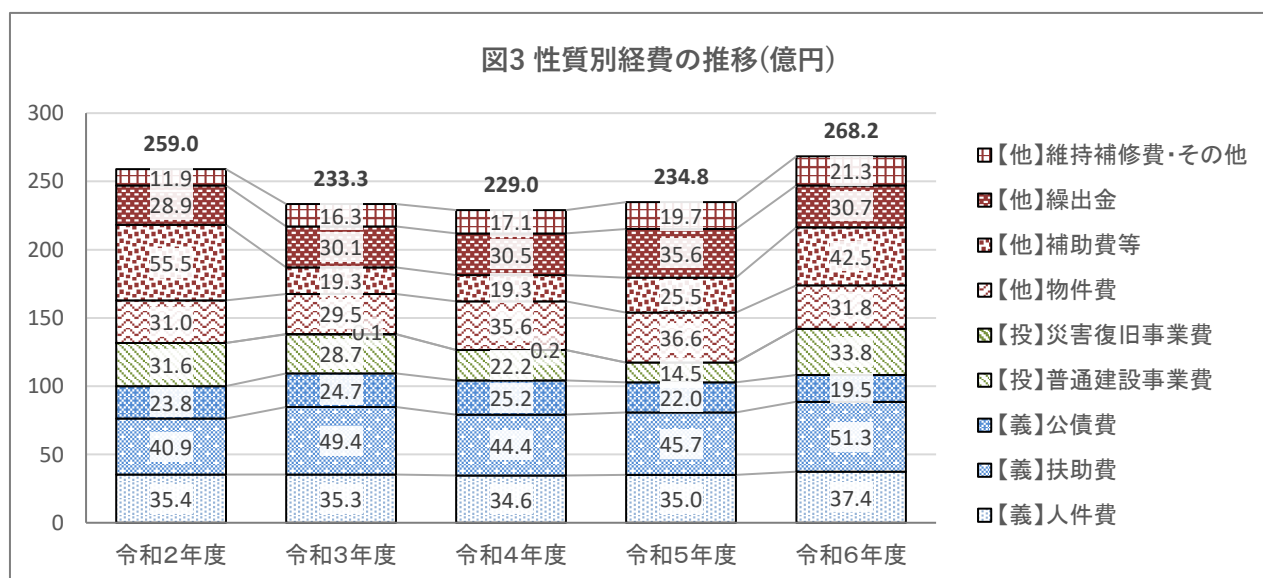
	(令和6年度決算額)	(前年度比較額)	(前年度比)
民生費	76億4,802万2千円	6億5,624万5千円	9.4%
<p>国の臨時給付金事業に伴うシステム改修費の増（前年比802万4千円増）、定額減税調整給付金の皆増（3億4,179万円）、物価高騰対策（施設運営費補助）事業の皆増（3,669万3千円増）及び子ども・若者相談支援の体制強化に伴う配置人員（人件費）の増（前年比4,367万2千円増）などによるものです。</p>			
衛生費	48億3,574万8千円	14億4,407万円	42.6%
<p>広域ごみ処理施設整備に係る負担金の増（前年比17億8,541万2千円増）などによるものです。</p>			
農林水産業費	9億3,170万6千円	△1億1,561万5千円	△ 11.0%
<p>がんばる米農家応援事業の皆減（1億2,423万4千円減）や下水道事業会計（農業集落排水）繰出金の皆減（1億3,955万1千円）などによるものです。</p>			
商工費	4億6,765万円	△1億2,421万円	△ 21.0%
<p>地場産業を核とした交流人口拡大・就労促進事業の皆減（1億3,381万6千円減）などによるものです。</p>			
土木費	28億2,072万8千円	1億9,770万6千円	7.5%
<p>下水道事業会計繰出金の増（前年比1億4,483万7千円増）や道路除雪事業の増（前年比1億2,487万2千円）などによるものです。</p>			
教育費	38億2,808万2千円	19億6,878万7千円	105.9%
<p>小中学校長寿命化等改修事業の増（前年比13億167万6千円増）や屋内体育施設整備事業の皆増（5億8,695万5千円増）などによるものです。</p>			

2 一般会計の決算状況

(3) 歳出の状況 (性質別)

表4 一般会計の性質別歳出決算の状況

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度対比	
			構成比		構成比		増減率
義務的経費	人件費	3,739,383	13.9	3,501,564	14.9	237,819	6.8
	扶助費	5,125,307	19.1	4,574,737	19.5	550,570	12.0
	公債費	1,951,785	7.3	2,200,948	9.4	△249,163	△11.3
	小計	10,816,475	40.3	10,277,249	43.8	539,226	5.2
投資的経費	普通建設事業費	3,383,199	12.6	1,452,648	6.2	1,930,551	132.9
	補助事業	2,498,437	9.3	758,983	3.2	1,739,454	229.2
	単独事業	825,005	3.1	651,422	2.8	173,583	26.6
	国直轄事業	3,005	0.0	0	0.0	3,005	皆増
	県営事業負担金	56,752	0.2	42,243	0.2	14,509	34.3
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小計	3,383,199	12.6	1,452,648	6.2	1,930,551	132.9	
その他の経費	物件費	3,181,824	11.9	3,661,544	15.6	△479,720	△13.1
	維持補修費	401,797	1.5	297,058	1.3	104,739	35.3
	補助費等	4,250,692	15.8	2,552,524	10.9	1,698,168	66.5
	一部事務組合分	2,873,291	10.7	1,096,107	4.7	1,777,184	162.1
	貸付金	250,000	0.9	260,000	1.1	△10,000	△3.8
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	積立金	1,473,747	5.5	1,417,025	6.0	56,722	4.0
	繰出金	3,067,067	11.4	3,563,981	15.2	△496,914	△13.9
小計	12,625,127	47.1	11,752,132	50.0	872,995	7.4	
合 計	26,824,801	100.0	23,482,029	100.0	3,342,772	14.2	



主な科目の増減要因

	(令和6年度決算額)	(前年度比較額)	(前年度比)
義務的経費	108億1,647万5千円	5億3,922万6千円	5.2%
<p>人件費は、給与改定や会計年度任用職員の期末勤勉手当の増などにより前年度比で2億3,781万9千円増となりました。</p> <p>扶助費は、定額減税調整給付金の皆増（3億4,179万円）や施設型給付費負担金の増（1億1,745万5千円増）、子ども医療費助成費の増や物価高騰対策重点支援給付金などにより前年度比で5億5,057万円増となりました。</p> <p>公債費は、笹神体育館整備事業及び笹神中学校耐震改修事業に係る借入の償還完了と、あがの市民病院整備事業に係る元利償還への繰入金の減などにより前年度比で2億4,916万3千円減となりました。</p>			
投資的経費	33億8,319万9千円	19億3,055万1千円	132.9%
<p>普通建設事業費は、小中学校長寿命化事業の増（前年度比13億167万6千円増）や屋内体育施設整備事業の皆増（5億8,695万5千円増）などにより増額となりました。</p>			
その他の経費	126億2,512万7千円	8億7,299万5千円	7.4%
<p>物件費は、ふるさと納税促進対策事業費〔返礼品代等〕の増、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減、遺跡発掘調査事業費の減などにより前年度比で4億7,972万円減となりました。</p> <p>補助費については、広域ごみ処理施設整備に係る負担金の増などにより前年度比で16億9,816万8千円増となりました。</p>			

3 特別会計・企業会計の決算状況

(1) 特別会計

	(歳入決算額)	(歳出決算額)	(歳入歳出差引額)
国民健康保険特別会計	4,306,256千円	4,290,831千円	15,425千円

国民健康保険特別会計につきましては、歳入では、療養給付費の増加に伴う保険給付費等交付金の増加などから、前年度比1億3,455万円(3.2%)の増額、歳出では、療養給付費が増加したことなどにより、1億5,025万8千円(3.6%)の増額となりました。

	(歳入決算額)	(歳出決算額)	(歳入歳出差引額)
後期高齢者医療特別会計	1,024,612千円	1,011,671千円	12,941千円

後期高齢者医療特別会計につきましては、歳入では、保険料及び療養給付費負担金繰入金、前年度療養給付費負担金清算金の増加により、前年度比1億522万4千円(11.5%)の増額、歳出では、広域連合保険料納付金及び療養給付費納付金が増加したことなどにより、前年度比1億269万8千円(11.3%)の増額となりました。

	(歳入決算額)	(歳出決算額)	(歳入歳出差引額)
介護保険特別会計	5,579,902千円	5,237,352千円	342,550千円

介護保険特別会計につきましては、歳入では、国庫支出金が減少した一方で保険料及び支払基金交付金等が増加したことなどから、前年度比1億494万2千円(1.9%)の増額、歳出では、諸支出金が増加した一方で保険給付費が減少したことなどから、前年度比1,397万1千円(0.3%)の減額となりました。

	(歳入決算額)	(歳出決算額)	(歳入歳出差引額)
押切外四ヶ大字財産区特別会計	7,436千円	4,419千円	3,017千円

押切外四ヶ大字財産区特別会計につきましては、財産区有地をゴルフ場敷地として貸付している収入を財源として、財産区山林の維持管理をしているものです。

(2) 企業会計

(単位：千円)

会計名		収益の収入	収益の支出	収支差引額
水道事業会計	R6	1,148,790	1,044,003	104,787
	R5	1,193,101	1,084,929	108,172
		資本の収入	資本の支出	収支差引額
	R6	434,774	999,352	△ 564,578
	R5	371,120	1,017,659	△ 646,539

会計名		収益の収入	収益の支出	収支差引額
下水道事業会計	R6	1,775,687	1,735,503	40,184
	R5	1,770,366	1,705,186	65,180
		資本の収入	資本の支出	収支差引額
	R6	1,212,219	1,662,590	△ 450,371
	R5	1,195,942	1,615,497	△ 419,555

会計名		収益の収入	収益の支出	収支差引額
病院事業会計	R6	463,079	830,822	△ 367,743
	R5	388,013	751,786	△ 363,773
		資本の収入	資本の支出	収支差引額
	R6	130,768	227,140	△ 96,372
	R5	666,283	761,482	△ 95,199